② 価格評価点　0　（0 ≦ P ＜ 0.5 L）
((P／L×100) －50)／(X／L－0.5)
0.5L≦P＜S）
100－200（P／L－X／L)(S≦P≦1.0L）
ここに、P　入札書に記載の価格（入札価格）
L　契約制限価格
X　調査基準価格以上の最低入札価格
S　調査基準価格
ただし、入札価格が全て調査基準価格を下回る場合はX／LをS／Lとする。
③ 総合評価点　技術評価点×0.5＋価格評価点×0.5
上記において、総合評価点の最も高い者が２者以上あるときは、くじ引きにより落札者を決定する。

⑻ 契約金額の決定方法　落札者の提示した入札価格に対して、技術提案（施工計画）の対象外の範囲について技術提案協議を行い、技術提案協議完了後の価格を契約金額とする。

⑼ 技術提案の履行に関する事項　受注者の責により、技術提案を履行できない場合は、その程度により請負工事成績表定点を最大10点減点及び契約書第45条の３による請負代金額の減額を行う。また、契約違反としての措置を講じる場合がある。

4　コストオン方式に関する事項　本工事におけるコストオン方式について以下に示す。

⑴ コストオン対象資材　本工事におけるコストオン対象資材は、「トンネル吹付け用セメント」とし、規格・数量・価格等は、入札説明書及び特記仕様書のとおりとする。

⑵ 三者協定及び資材等売買契約の締結
① 工事請負契約締結後、中日本高速道路株式会社、本工事の請負人（以下「工事会社」という。）及びコストオン対象資材の調達先（以下「納品会社」という。）の三者間でコストオン対象資材に関する協定を締結するものとする。〔三者協定書〕
② 協定締結後、三者協定に基づき、工事会社及び納品会社の二社間でコストオン対象資材に関する売買契約を締結するものとする。〔資材等売買契約書〕
③ 資材等売買締結後、速やかにその写しを中日本高速道路株式会社へ提出するものとする。
④ 三者協定書及び資材等売買契約書は、それぞれ入札説明書に添付のとおりとする。

⑶ コストオン対象資材に係る総括管理・施工
① コストオン対象資材に係る施工は、コストオン対象資材以外の施工と同様、工事会社が統括して行う。
② ただし、コストオン対象資材に関して、中日本高速道路株式会社と納品会社の履行協定に係る事項及び三者協定書に特段の定めのある事項を除く。

⑷ その他コストオン対象資材に係る事項　コストオン対象資材に係る事項は、三者協定書及び資材等売買契約書の記載に従うものとする。

5　入札手続等

⑴ 担当部局　〒460―0003 愛知県名古屋市中区錦２―18―19　中日本高速道路株式会社　名古屋支社　総務企画部　契約チーム　電話052―222―1447

⑵ 入札説明書の交付期間、場所及び方法
① 交付期間　平成23年７月15日（金）から平成23年８月29日（月）までの土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日午前10時から午後４時まで。
② 交付場所　上記４⑴に同じ。
③ 交付方法　入札説明書及び契約書類、図面、仕様書等の設計図書はＣＤ－Ｒにより無償で交付する。

⑶ 申請書、確認資料及び参加希望者が共同企業体を構成する場合の共同企業体協定書案（以下「申請書等」という。）の提出期間、場所及び方法
① 期間　平成23年７月15日（金）から平成23年８月29日（月）までの土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日午前10時から午後４時まで。ただし、入札書に限定した扱いとして平成23年９月13日（火）までの土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日午前10時から午後４時までとする。
② 場所　上記４⑴に同じ。
③ 方法　持参すること。入札書については５⑴に記載する部署への郵送も可（提出期限までに必着のこと。）

⑷ 技術提案のプレゼンテーション　技術提案のプレゼンテーションを下記の要領で実施する。
① 時期　平成23年９月14日（水）～平成23年９月26日（月）のいずれかを予定
② 方法　技術提案の内容説明（20分以内）後に質疑応答（10分程度）を行う。
③ その他　申請者別のプレゼンテーション日時及び場所は追って通知する。

⑸ 開札の日時及び場所
① 開札日時　平成23年11月１日（火）午前10時
② 場所　上記５⑴の中日本高速道路株式会社名古屋支社８階　入札室
ただし、すべての競争参加者において競争参加資格があると認められかつ、競争参加資格のあるすべてが入札参加者として選定された場合についての開札の日時については下記に示すとおり。
・開札日時　平成23年10月13日（木）午前10時

6　その他

⑴ 契約の手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。

⑵ 入札保証金及び契約保証金
① 入札保証金　免除
② 契約保証金　納付
ただし、有価証券の提供又は金融機関等の保証をもって契約保証金の納付に代えることができる。また、公共工事履行保証証券による保証を付し又は履行保証保険契約の締結を行った場合は、契約保証金の納付を免除する。

⑶ 入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書等に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

⑷ 配置予定監理技術者の確認　落札者決定後、ＣＯＲＩＮＳ等により配置予定の監理技術者の専任違反の事実が確認された場合は、契約を結ばないことがある。なお、病気、死亡、退職等の極めて特別な場合でやむを得ないものとして承認された場合の外は、確認資料の記載内容の変更は認められない。病気等特別な理由により、やむを得ず配置予定技術者を変更する場合は、上記２⑸に掲げる基準を満たし、かつ当初の配置予定技術者と同等以上であること発注者が承認した者を配置しなければならない。

⑸ 申請書等の作成及び提出に要する費用は提出者の負担とする。

⑹ 提出された競争参加資格確認資料は、原則として返却しない。

⑺ 手続における交渉の有無　無

⑻ 契約書作成の要否　要

⑼ 不落後の特命契約の有無　無

⑽ 当該工事に直接関連する他の工事の請負契約を、当該工事の請負契約の相手方と随意契約により締結する予定の有無　無

⑾ 技術提案のプレゼンテーションを実施する。詳細は入札説明書による。

⑿ 関連情報を入手するための照会窓口は、上記５⑴に同じ。

⒀ 一般競争参加資格の認定を受けていない者の参加　上記２⑵に掲げる一般競争参加資格の認定を受けていない者も上記５⑶により申請書等を提出することができるが、競争に参加するためには、競争参加資格確認結果通知の日までに当該資格の認定を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けなければならない。

⒁ 「調査基準価格」を下回る入札を行った者
「調査基準価格」を下回る入札を行った者との契約については、契約保証金の額を請負代金額の10分の３以上とするとともに、前払金の額を請負代金額の10分の２以内とする。
なお、本措置は工事が進捗した場合の部分払の請求を妨げるものではない。
入札価格が、調査重点価格以上調査基準価格未満の場合は、当該企業に係る経営状況の確認以外の低入札価格調査は省略する。

⒂ 専任の監理技術者の配置が義務付けられている工事において、調査基準価格を下回った価格をもって契約する場合においては、監理技術者とは別に同等の要件を満たす技術者の配置を求めることがある。（入札説明書参照）

⒃ 詳細は入札説明書による。

7　Summary

⑴ Official in charge of the contract of the procuring entity : Yasuo Inokuma, Director General of Nagoya Branch, Central Nippon Expressway Company Limited.

⑵ Classification of the services to be procured : 41